

ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」 【運用報告書(全体版)】

(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

第 21 期
決算日 2025年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年11月26日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。 ■個別銘柄の選定に当たっては、PBR（株価純資産倍率）を基本指標とし、企業の財務指標（財務健全性、収益性、成長性等）、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。 ■組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
17期 (2021年11月25日)	10,010	2,420	23.1	92.3	650	
18期 (2022年11月25日)	10,340	1,090	14.2	90.5	513	
19期 (2023年11月27日)	10,028	4,520	40.7	93.8	434	
20期 (2024年11月25日)	10,122	3,090	31.8	93.1	414	
21期 (2025年11月25日)	10,001	3,040	28.8	87.7	385	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年11月25日	円 10,122		% —	% 93.1
11月末	9,991	△	1.3	95.3
12月末	10,460		3.3	96.1
2025年 1 月末	10,355		2.3	95.9
2 月末	9,887	△	2.3	96.1
3 月末	9,845	△	2.7	94.9
4 月末	9,594	△	5.2	93.7
5 月末	10,140		0.2	93.1
6 月末	10,452		3.3	95.1
7 月末	10,965		8.3	96.2
8 月末	11,573		14.3	96.4
9 月末	11,887		17.4	95.6
10月末	12,828		26.7	96.5
(期 末) 2025年11月25日	13,041		28.8	87.7

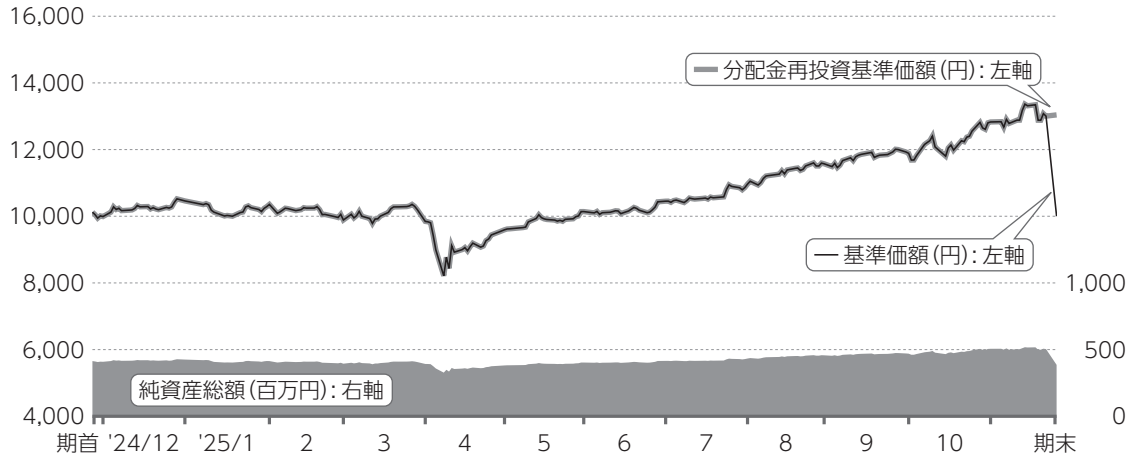
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,122円
期 末	10,001円 (既払分配金3,040円(税引前))
騰 落 率	+28.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たってはPBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

上昇要因

- 日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- 米国の利下げが再開されたこと
- 高市新政権による積極財政への期待が台頭したこと
- 三井海洋開発、山一電機、イビデン、三井金属、シンフォニアテクノロジーなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見

通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明により実施された自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の大幅な上昇にも支えられ堅調な推移となりました。期末にかけては、米利下げ観測の後退を背景にした米株式相場下落などを受け、上値が抑えられました。

ポートフォリオについて(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

株式組入比率

期末の分配金原資や資金フローへの対応として短期的に60%台にコントロールしましたが、その他の期間においては概ね93%~97%程度の高位を維持しました。

●組入比率を引き上げた業種と銘柄

機械：三井海洋開発、住友重機械工業などを買入れ

建設業：インフロニア・ホールディングス、大林組などを買入れ

●組入比率を引き下げた業種と銘柄

情報・通信業：ソフトバンクグループ、
KDDIなどを売却
輸送用機器：武蔵精密工業、豊田自動織
機などを売却

ベンチマークとの差異について(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第21期
当期分配金	3,040
(対基準価額比率)	(23.31%)
当期の収益	2,918
当期の収益以外	121
翌期繰越分配対象額	1

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

鉱工業在庫循環は在庫減少局面です。需要の回復が徐々に進む中、企業が生産活動をコントロールしていることで在庫は減っています。

バリュエーション(投資価値評価)に関しては、東証プライム市場総合のP B Rが1.5倍程度となっています。個別銘柄に焦点を当てると、好業績かつ低P B R銘柄も多いため、当ファンドではP B R 1.2倍程度と市

場に対し割安なポートフォリオを構築しています。

引き続き、鉱工業の在庫循環の状況を見極めながら、業績動向、流動性を十分に勘案したうえで、P B Rから見て割安で株価上昇が期待できると判断した銘柄へ投資していきます。当ファンドのコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンの獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

1万口当たりの費用明細(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	223円	2.090%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{経過日数} / \text{年日数})$ 期中の平均基準価額は10,677円です。
(投 信 会 社)	(82)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(129)	(1.210)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.062	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.062)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	
(そ の 他)	(-)	(-)	
合 計	230	2.156	

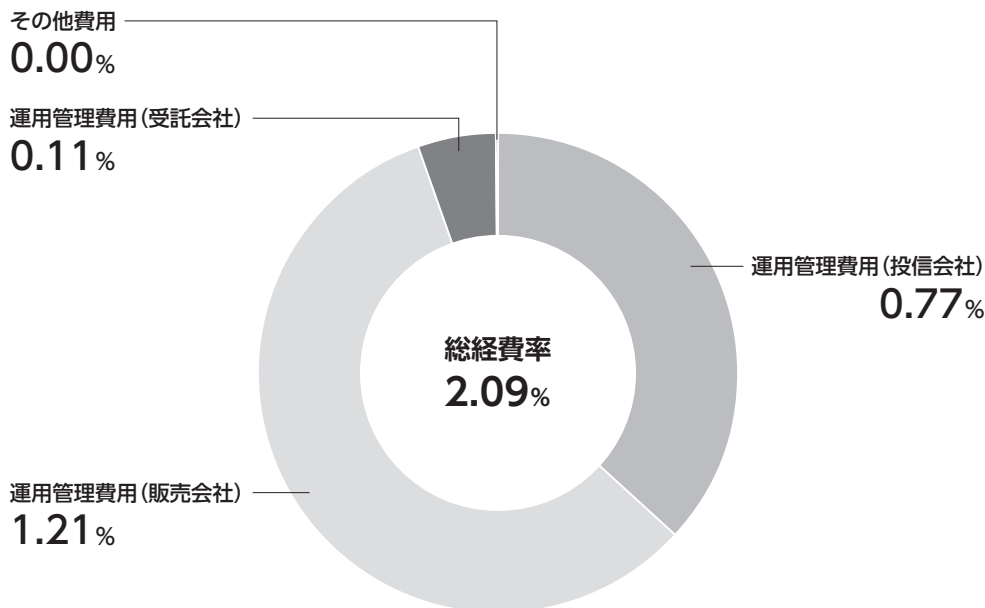
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.09%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月26日から2025年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		110.1 (13. 9)	198, 682 (-)	159. 3	357, 876

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月26日から2025年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	556, 558千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	405, 683千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月26日から2025年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	198	7	3. 9	357	12	3. 4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	266千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	15千円
(c) (b)／(a)	5.8％

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月26日から2025年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
マルハニチロ	1.2	0.8	2,924
鉱業 (1.2%)			
I N P E X	—	1.3	4,179
建設業 (5.6%)			
大林組	—	1.3	4,044
熊谷組	0.7	—	—
関電工	—	0.7	3,377
きんでん	1.8	0.4	2,532
インフロンア・ホールディングス	—	4.7	9,033
食料品 (1.2%)			
雪印メグミルク	—	1.3	3,913
繊維製品 (1.6%)			
東レ	7.1	—	—
ワールド	—	1.8	5,400
化学 (0.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	0.5	2,793
ダイセル	1.7	—	—
日本ゼオン	1.3	—	—
医薬品 (1.5%)			
アステラス製薬	2.9	—	—
東和薬品	—	1.6	4,960
石油・石炭製品 (1.5%)			
出光興産	3.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	株	株	千円
E N E O Sホールディングス	5	5.1	5,171
ガラス・土石製品 (1.6%)			
太平洋セメント	2.1	1.5	5,487
東洋炭素	0.5	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
J F Eホールディングス	1.9	—	—
日本冶金工業	1	0.7	2,971
非鉄金属 (4.9%)			
三井金属	0.7	0.5	8,740
住友電気工業	1.7	1.3	7,880
機械 (10.8%)			
アマダ	—	1	1,788
三井海洋開発	—	1	15,900
小松製作所	1.3	0.9	4,546
住友重機械工業	—	0.7	2,835
C K D	2.4	1.7	4,324
S A N K Y O	2.6	1.8	4,711
ジェイテクト	—	1.4	2,266
T H K	1	—	—
電気機器 (20.2%)			
イビデン	0.4	—	—
コニカミノルタ	9.2	6.4	3,975
ミネベアミツミ	—	2.2	6,472
富士電機	0.6	0.4	4,314
シンフォニア テクノロジー	3.3	—	—

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株	数	株	数	価 額
明電舎	1.5	1			5,560
JVCケンウッド	—	7.7			8,689
日本電気	0.4	—			—
富士通	1.5	—			—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.4			2,489
アルパック	1	0.4			2,562
パナソニック ホールディングス	—	1.6			2,808
メイコー	1.8	1			9,890
古野電気	—	1			7,820
山一電機	3.8	2.4			13,728
日本シイエムケイ	5.8	—			—
輸送用機器 (9.8%)					
豊田自動織機	0.5	—			—
デンソー	1.2	—			—
名村造船所	—	1.4			5,929
いすゞ自動車	3.2	2.2			5,172
トヨタ自動車	1.1	1.9			5,846
三菱自動車工業	15.6	11.6			4,267
武蔵精密工業	4.9	2.3			6,141
アイシン	1.8	—			—
本田技研工業	2	—			—
SUBARU	—	1.7			5,848
精密機器 (—)					
タムロン	1	—			—
その他製品 (5.2%)					
テクセンドフォトマスク	—	0.3			885
TOPPANホールディングス	—	1.3			5,601
コクヨ	1.2	3.4			3,097
美津濃	1	2.8			8,050
電気・ガス業 (1.6%)					
九州電力	1.5	1			1,715
北海道電力	5.6	—			—
東京瓦斯	—	0.6			3,713
陸運業 (0.7%)					
東京地下鉄	0.6	—			—
福山通運	0.8	0.6			2,412
海運業 (3.6%)					
商船三井	0.7	1.3			5,735
川崎汽船	5.3	3.1			6,413
情報・通信業 (1.9%)					
LINEヤフー	13.2	9.4			3,957
NTT	—	16.6			2,529
KDDI	1.1	—			—
ソフトバンクグループ	1.4	—			—

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株	数	株	数	価 額
卸売業 (6.1%)					
円谷フィーズホールディングス	4.6	—			—
三菱食品	0.5	—			—
豊田通商	1.4	1			4,729
三井物産	1.9	2.1			8,372
住友商事	1.5	1			4,751
ヤマタネ	—	1.1			2,765
トラスコ中山	1.6	—			—
小売業 (1.7%)					
アンドエスティHD	0.7	0.5			1,445
西松屋チェーン	0.9	0.6			1,331
青山商事	1.8	1.3			3,121
銀行業 (7.0%)					
いよぎんホールディングス	1.6	2.7			6,494
めぶきフィナンシャルグループ	5.5	3.8			3,670
ゆうちょ銀行	1.8	1.3			2,323
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8	2.7			6,419
三井住友トラストグループ	1.2	—			—
みずほフィナンシャルグループ	1.3	0.9			4,734
証券、商品先物取引業 (1.1%)					
SBIホールディングス	0.9	0.6			3,805
保険業 (0.9%)					
ライフネット生命保険	—	1.7			3,172
かんぽ生命保険	0.8	—			—
第一生命ホールディングス	1.6	—			—
その他金融業 (1.0%)					
クレディセゾン	1.3	0.9			3,398
東京センチュリー	3	—			—
不動産業 (3.5%)					
飯田グループホールディングス	1.8	1.3			3,176
東京建物	2.1	1.5			5,005
住友不動産	0.7	0.5			3,710
サービス業 (3.1%)					
パソナグループ	—	3.8			7,109
ラウンドワン	6.9	—			—
TREホールディングス	3	2.1			3,252
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 185.7	千株 150.4		千円 338,195
	銘柄数<比率>	75銘柄	70銘柄		<87.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	338,195	66.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	171,887	33.7
投 資 信 託 財 産 総 額	510,082	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	510,082,685円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	167,414,590
株 式(評価額)	338,195,000
未 収 配 当 金	4,473,095
(B) 負 債	124,491,649
未 払 収 益 分 配 金	117,204,142
未 払 解 約 金	2,531,935
未 払 信 託 報 酬	4,748,164
そ の 他 未 払 費 用	7,408
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	385,591,036
元 本	385,539,944
次 期 繰 越 損 益 金	51,092
(D) 受 益 権 総 口 数	385,539,944口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,001円

※当期における期首元本額409,049,226円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額23,509,282円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月26日 至2025年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,876,554円
受 取 配 当 金	11,786,854
受 取 利 息	89,594
そ の 他 収 益 金	106
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	109,564,158
売 買 益	135,484,564
売 買 損	△ 25,920,406
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,906,280
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	112,534,432
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,339,008
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	381,794
(売 買 損 益 相 当 額)	(381,794)
(G) 合 計(D + E + F)	117,255,234
(H) 収 益 分 配 金	△ 117,204,142
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	51,092
追 加 信 託 差 損 益 金	51,092
(売 買 損 益 相 当 額)	(51,092)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,005,520円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	101,528,912
(c) 収益調整金	381,794
(d) 分配準備積立金	4,339,008
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	117,255,234
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,041.33
(f) 分配金	117,204,142
1 万 口 当 たり 分 配 金	3,040

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		3,040円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。